

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	フマキラー株式会社
【英訳名】	FUMAKILLA LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 一明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 上崎 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美倉町11番地
【電話番号】	03（3252）5941（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 上崎 努
【縦覧に供する場所】	フマキラー株式会社 名古屋支店 （名古屋市昭和区御器所一丁目11番16号） フマキラー株式会社 大阪支店 （大阪市中央区博労町四丁目2番3号） フマキラー株式会社 広島支店 （広島市西区中広町三丁目17番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	千円	10,689,032	12,172,030	12,657,042	17,198,435	18,654,565
経常利益	千円	1,167,363	1,318,449	1,196,029	806,635	881,057
中間(当期)純利益	千円	811,314	803,447	1,005,730	599,924	591,582
純資産額	千円	4,911,993	5,579,669	6,878,222	4,755,387	5,815,190
総資産額	千円	12,113,613	12,472,959	14,818,193	14,881,986	16,574,125
1株当たり純資産額	円	167.44	190.33	223.35	161.78	197.84
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	27.65	27.40	34.31	20.07	19.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.5	44.7	44.2	32.0	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	4,345,598	4,083,976	3,552,736	1,402,653	948,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	142,104	125,109	303,639	315,855	439,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,805,767	3,766,314	3,235,232	957,910	360,858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	897,832	826,351	798,830	629,241	778,884
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,497 [92]	1,542 [124]	1,537 [129]	1,520 [115]	1,532 [126]

回次		第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	8,722,448	9,783,098	10,325,756	13,480,986	14,373,768
経常利益	千円	993,091	1,107,118	1,123,101	656,126	681,576
中間(当期)純利益	千円	723,586	996,372	997,149	310,394	861,625
資本金	千円	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600	2,889,600
発行済株式総数	株	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000	29,400,000
純資産額	千円	5,071,799	5,875,951	6,774,214	4,772,746	6,071,482
総資産額	千円	11,131,483	11,542,577	13,675,444	13,971,396	15,684,016
1株当たり配当額	円	-	-	-	4.00	6.00
自己資本比率	%	45.6	50.9	49.5	34.2	38.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	235 [83]	226 [113]	223 [117]	231 [104]	223 [112]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第58期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数（人）
製造部門	890 [93]
販売部門	547 [4]
開発・管理部門	100 [32]
合計	1,537 [129]

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	223 [117]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により回復基調で推移いたしましたが、個人消費は天候要因などで伸びが鈍化しており、消費者物価も横ばいで推移しました。また、原油等の原料・素材価格の高騰による懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような事業環境の中で、当社ならびにグループ各社は、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心に、クオリティ主義に徹した付加価値の高い新製品や改良品を投入し市場を活性化するとともに、お得意先との取組強化や積極的な販売促進活動により既存事業の売上拡大に努めてまいりました。また、収益力の一層の強化を図るため、生産性の向上とコストダウン、返品率の改善、在庫の圧縮、販売経費の効率化などに取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。海外事業では、殺虫剤市場の拡大が見込まれるインドネシアの合併会社の業績向上に注力し、アジアや欧州地域および中米地域をはじめとした海外事業の拡大と収益向上を図ってまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前期より4億85百万円増加し、126億57百万円（前期比4.0%増）となりました。このうち、国内売上は101億60百万円（前期比3.4%増）、海外売上はアジアを中心に売上が増加し、24億96百万円（前期比6.6%増）となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い前期より2億68百万円増加しましたが、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことや、コストダウン活動により、売上原価率は前年同期と比較して0.2ポイント低下して62.6%となりました。

販売費および一般管理費は、新製品や既存品の売上拡大を目指して積極的な広告宣伝および販売促進活動を行った結果、前期に比べて2億62百万円増加し31億80百万円となり、売上高に対する販売費および一般管理費の割合は25.1%（前期比1.1%増）となりました。

これらの結果、連結営業利益は86百万円減少し、13億16百万円（前期比6.2%減）となりました。

営業外損益につきましては、製品評価損や製品処分損などの営業外費用が68百万円減少しましたが、為替差益が1億20百万円減少したため、前期の84百万円の損失（純額）から1億20百万円の損失（純額）となり、損失が35百万円増加しました。

これらの結果、連結経常利益は前期比9.3%減の11億96百万円となりました。

特別損益につきましては、5百万円の利益（純額）となったため、税金等調整前中間純利益は12億1百万円（前期比33.3%増）となりました。

以上の結果、連結中間純利益は10億5百万円（前期比25.2%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の上半期と下半期の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、部門別売上高の概況は以下のとおりです。

殺虫剤部門につきましては、期初からの天候不順の影響で市場が低迷した中で、当社は業界平均以上の伸び率を達成し、中でも電池式蚊取り・虫よけやアリ・ハチなどの不快害虫用殺虫剤を中心に国内売上が好調に推移いたしました。また海外におきましてもインドネシアの売上が大きく伸び、国内および海外の殺虫剤合計の連結売上高は97億93百万円（前期比10.5%増）となりました。

園芸用品部門は、殺虫殺菌剤や除草剤などの売上が好調に伸びたため、園芸用品合計の売上高は9億59百万円（前期比8.2%増）となりました。

家庭用品部門では、キッチン用のアルコール除菌剤が好調に推移しましたが、前期に販売した花粉関連商品の返品増により、家庭用品合計の売上高では2億95百万円（前期比60.8%減）と大幅に減少いたしました。

防疫剤部門は既存の防疫剤が順調に推移し、また新規事業の業務用防虫器も売上の増加に大きく貢献しましたが、シロアリ剤が低迷したため、8億35百万円（前期比4.6%増）となりました。

その他の部門の売上高は7億73百万円（前期比11.3%減）という結果です。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に比べて上半期の売上が大きいことため連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい季節的変動があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は126億57百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は121億72百万円、前連結会計年度における売上高は186億54百万円です。

所在地別セグメントの業績につきましては、日本の売上高は前年同期に比べて3.2%増の110億18百万円、営業利益は前年同期に比べて3.5%減の12億31百万円となりました。

またアジアの売上高は前年同期に比べて9.5%増の16億38百万円、営業利益は前年同期に比べて40.3%減の53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7億98百万円となり、前年同期に比べ27百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、35億52百万円（前期比5億31百万円の減少）となりました。税金等調整前中間純利益12億1百万円、減価償却費1億52百万円を計上したことや、売上債権が4億61百万円、棚卸資産が11億93百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億3百万円（前期比1億78百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得による支出が2億87百万円、投資有価証券の取得による支出が22百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、32億35百万円（前期比5億31百万円の減少）となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当中間連結会計期間末での借入金残高は、前期末に比べ30億53百万円減少して、14億77百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	8,874,761	10.7
園芸用品部門	671,912	42.3
家庭用品部門	855,510	16.3
防疫剤部門	418,916	11.3
その他の部門	96,940	92.0
合計	10,918,039	9.8

（注） 金額は卸売価格（消費税等抜き）によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	497,498	15.2
園芸用品部門	6,092	100.5
防疫剤部門	386,122	18.5
その他の部門	565,523	23.2
合計	1,455,236	2.8

（注） 金額は仕入金額（消費税等抜き）によっております。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産は、ほとんど見込生産であり受注によるものは例外であります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
殺虫剤部門	9,793,424	10.5
園芸用品部門	959,572	8.2
家庭用品部門	295,671	60.8
防疫剤部門	835,319	4.6
その他の部門	773,054	11.3
合計	12,657,042	4.0

（注） 1. 売上高は純売上高（消費税等抜き）であります。

2. 第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績に記載のとおり当社グループの売上高は、連結会計年度の上
半年の売上高と下半年の売上高との間に著しい相違があります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社が行っております。

当社は、「日用品質」のテーマのもと、設計の段階から製造・販売に至るまで、レスポンスブル・ケアの精神に則り、環境負荷が低減された、クオリティの高い商品を社会に提供し、明るく健康で快適な生活環境づくりに貢献することを目標に、厚生労働省の認可品である医薬品・医薬部外品をはじめ農薬・肥料等、家庭用アメニティ商品およびしるあり駆除・木材保存剤等の研究開発を、生物的、化学的、電氣的等幅広い分野の技術や長い社史の間に培われたノウ・ハウに新たな発明・考案・アイデア等を加味し、かつ、社会の趨勢を勘案し、公的機関からのいくつかの委託研究を含め、研究開発活動を行っております。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 殺虫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から人を守り、健康で快適な生活環境を確保するために、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する医薬品・医薬部外品殺虫剤、忌避剤等をはじめとし、衣料害虫の駆除・防除剤、アリ・ハチ・アブ・ムカデ等の不快害虫駆除剤等の研究開発を行っております。

(2) 家庭用品部門

玄関、下駄箱、キッチン・トイレ・浴槽等の水回り等、押入れ等床下から屋根裏までの生活・居住空間および人の身の回りにおけるアメニティを追求し、それらを確保する商品を提供するために、除湿剤、洗浄・清潔剤、芳香剤、除菌剤、花粉アレルギー対策商品等の研究開発を行っております。

(3) 園芸用品部門

動・植物を害虫・病気・栄養不足等のストレス要因から守り、動・植物の生活環境を人のそれと同様、健康で快適に保つ商品を提供するために、農林水産省の認可取得品である動物用医薬品・医薬部外品殺虫剤、同省の登録品である農薬、肥料等をはじめとし、ペット用品、園芸資材、活力剤等の研究開発を行っております。

(4) 防疫剤部門

疾病・不快感等害虫の被害から人を社会を守り、健康で快適な生活環境を確保する主に業務（PCO，TCO，公共団体）用の商品および情報・技術を提供するために、蚊・ゴキブリ・ハエ等の衛生害虫を駆除する厚生労働省の認可取得品である医薬品・医薬部外品殺虫剤をはじめとし、（社）日本しるあり対策協会の認定品であるしるあり駆除・木材保存剤、チョウバエ、ユスリカ等に代表される不快害虫駆除剤、調湿剤・機材、その他社会生活環境保全に関する研究開発を行っております。

現在の研究開発体制は、開発本部の下に、技術研究部、商品開発部および商品企画室の3部門で構成されており、当中間連結会計期間における研究開発費用は241,445千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,400,000	29,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	29,400,000	29,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	29,400,000	-	2,889,600	-	1,295,178

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大下 高明	広島市安佐南区	2,500	8.50
アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	1,355	4.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,160	3.95
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	867	2.95
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	833	2.84
大下産業株式会社	広島市安佐南区祇園1-12-13	697	2.37
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	676	2.30
大下 俊明	広島市安佐南区	462	1.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	455	1.55
大下 一明	広島市安佐南区	416	1.41
計	-	9,422	32.05

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,951,000	28,951	-
単元未満株式	普通株式 371,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	29,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,951	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町1-1	78,000	-	78,000	0.3
計	-	78,000	-	78,000	0.3

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	378	357	332	342	335	325
最低(円)	334	325	282	291	312	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	総合統括部長	取締役	西日本統括部長	木下 義昭	平成18年11月1日
取締役	特販部長	取締役	東日本統括部長	山本 幸次郎	平成18年11月1日
取締役	営業副本部長	取締役	営業企画統括部長	向井 正	平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,329,051		1,301,530		1,279,784	
2. 受取手形及び売掛金	(3)	3,590,743		4,240,795		4,723,958	
3. たな卸資産		2,423,049		2,931,051		4,136,773	
4. その他		260,308		627,567		615,165	
貸倒引当金		123,897		3,527		4,801	
流動資産合計		7,479,255	60.0	9,097,417	61.4	10,750,880	64.9
固定資産							
1. 有形固定資産	(1)						
(1) 建物及び構築物		906,377		908,706		890,513	
(2) 機械装置及び運搬具		576,288		740,577		699,922	
(3) 土地	(2)	681,498		782,953		779,876	
(4) その他		206,505	2,370,668	208,122	2,640,360	231,475	2,601,788
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		79		-		-	
(2) その他		9,914	9,993	7,044	7,044	14,145	14,145
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,423,465		2,845,348		2,989,068	
(2) その他		265,258		292,422		283,849	
貸倒引当金		75,682	2,613,041	64,400	3,073,371	65,607	3,207,310
固定資産合計		4,993,703	40.0	5,720,776	38.6	5,823,245	35.1
資産合計		12,472,959	100.0	14,818,193	100.0	16,574,125	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	(3)	2,606,706		3,044,105		3,541,132	
2. 短期借入金		970,644		1,250,000		4,300,322	
3. 未払金		522,973		643,114		625,502	
4. 未払法人税等		56,389		163,825		25,636	
5. 賞与引当金		110,889		106,064		161,981	
6. 売上割戻引当金		720,073		831,131		331,288	
7. 返品調整引当金		293,770		320,350		78,197	
8. その他		397,447		369,825		119,844	
流動負債合計		5,678,893	45.6	6,728,417	45.4	9,183,905	55.4
固定負債							
1. 長期借入金	(2)	215,951		227,929		231,437	
2. 繰延税金負債		385,687		541,210		608,111	
3. 退職給付引当金		118,845		125,287		126,632	
4. 役員退職慰労引当金		247,260		286,910		266,210	
5. その他		35,055		30,216		35,405	
固定負債合計		1,002,800	8.0	1,211,553	8.2	1,267,797	7.6
負債合計		6,681,694	53.6	7,939,971	53.6	10,451,703	63.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		211,595	1.7	-	-	307,231	1.9
(資本の部)							
資本金		2,889,600	23.2	-	-	2,889,600	17.4
資本剰余金		1,295,178	10.4	-	-	1,295,178	7.8
利益剰余金		1,098,427	8.8	-	-	886,562	5.4
その他有価証券評価 差額金		482,121	3.8	-	-	814,704	4.9
為替換算調整勘定		169,680	1.4	-	-	52,391	0.3
自己株式		15,978	0.1	-	-	18,464	0.1
資本合計		5,579,669	44.7	-	-	5,815,190	35.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,472,959	100.0	-	-	16,574,125	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,889,600	19.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,299,712	8.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,699,318	11.5	-	-
4. 自己株式		-	-	17,882	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	5,870,747	39.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	715,837	4.8	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	37,765	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	678,071	4.6	-	-
少数株主持分		-	-	329,402	2.2	-	-
純資産合計		-	-	6,878,222	46.4	-	-
負債純資産合計		-	-	14,818,193	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	(1)	12,172,030	100.0	12,657,042	100.0	18,654,565	100.0		
売上原価		7,649,224	62.8	7,917,763	62.6	12,012,180	64.4		
売上総利益		4,522,805	37.2	4,739,278	37.4	6,642,384	35.6		
返品調整引当金 取崩額		92,254		78,197		92,254			
返品調整引当金 繰入額		293,770		320,350		78,197			
差引売上総利益		4,321,289	35.5	4,497,125	35.5	6,656,440	35.7		
販売費及び一般管理費		2,917,980	24.0	3,180,504	25.1	5,377,697	28.8		
営業利益		1,403,309	11.5	1,316,620	10.4	1,278,742	6.9		
営業外収益									
1. 受取利息		1,374		5,171		2,802			
2. 受取配当金	24,294		34,991		49,961				
3. 不動産賃貸料	9,559		9,738		19,208				
4. 技術指導収入	-		6,170		75,110				
5. 為替差益	135,711		14,858		67,303				
6. その他	19,468	190,409	1.6	15,076	86,006	0.7	45,437	259,824	1.4
営業外費用									
1. 支払利息	27,210		22,069		45,021				
2. 手形売却損	11,851		5,302		17,470				
3. 売上割引	38,733		31,912		40,199				
4. 製品評価損	20,022		3,345		127,915				
5. 製品処分損	151,839		119,624		380,906				
6. その他	25,611	275,269	2.3	24,343	206,598	1.7	45,996	657,509	3.6
経常利益		1,318,449	10.8	1,196,029	9.4	881,057	4.7		
特別利益									
1. 固定資産売却益	49		-		791				
2. 投資有価証券売却益	586		4,786		591				
3. 貸倒引当金戻入額	7,328		2,553		16,572				
4. 保険金収入	-	7,964	0.1	-	7,339	0.1	15,519	33,474	0.2
特別損失									
1. 固定資産除売却損	51		1,406		2,335				
2. 貸倒引当金繰入額	101,851		-		-				
3. 製品評価損	144,550		-		144,550				
4. 貸倒損失	-		-		126,713				
5. 減損損失	177,993		-		177,993				
6. 災害修復費用	-	424,447	3.5	-	1,406	0.0	9,777	461,369	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益		901,967	7.4	1,201,962	9.5	453,162	2.4		
法人税、住民税 及び事業税	67,351		171,569		106,708				
法人税等調整額	786	66,564	0.5	3,924	167,645	1.3	289,615	182,907	1.0
少数株主利益		31,955	0.3	28,587	0.2	44,487	0.2		
中間(当期)純利益		803,447	6.6	1,005,730	8.0	591,582	3.2		

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,295,178		1,295,178
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,295,178		1,295,178
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			423,365		423,365
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		803,447	803,447	591,582	591,582
利益剰余金減少高					
1. 配当金		117,385		117,385	
2. 役員賞与		11,000	128,385	11,000	128,385
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,098,427		886,562

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (千円)	2,889,600	1,295,178	886,562	18,464	5,052,876
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			175,974		175,974
役員賞与(注)			17,000		17,000
中間純利益			1,005,730		1,005,730
自己株式の取得				2,613	2,613
自己株式の処分		4,533		3,196	7,729
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	4,533	812,755	582	817,871
平成18年 9月30日 残高 (千円)	2,889,600	1,299,712	1,699,318	17,882	5,870,747

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整助 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	814,704	52,391	762,313	307,231	6,122,422
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					175,974
役員賞与(注)					17,000
中間純利益					1,005,730
自己株式の取得					2,613
自己株式の処分					7,729
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額(純額)	98,866	14,625	84,241	22,170	62,071
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	98,866	14,625	84,241	22,170	755,800
平成18年9月30日 残高 (千円)	715,837	37,765	678,071	329,402	6,878,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		901,967	1,201,962	453,162
2. 減価償却費		140,220	152,746	298,747
3. 減損損失		177,993	-	177,993
4. 製品評価損		144,550	-	144,550
5. 貸倒損失		-	-	126,713
6. 連結調整勘定償却額		49	-	50
7. 退職給付引当金の増 減額(減少:)		7,602	2,922	29,077
8. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		96,926	2,481	20,683
9. その他引当金の増減 額(減少:)		474,115	706,779	60,199
10. 受取利息及び受取配 当金		25,669	40,163	52,747
11. 支払利息		27,210	22,069	45,021
12. 為替差損益(差益:)		62,934	9,294	12,713
13. 保険金収入		-	-	15,519
14. 投資有価証券売却、 評価損益(益:)		586	4,786	591
15. 有形固定資産売却除 却損益(益:)		1	1,406	1,544
16. 売上債権の増減額 (増加:)		1,454,535	461,691	185,924
17. たな卸資産の増減額 (増加:)		1,175,936	1,193,023	578,333
18. その他の固定資産の 増減額(増加:)		7,373	-	6,360
19. 仕入債務の増減額 (減少:)		548,460	472,580	446,518
20. その他の流動負債の 増減額(減少:)		355,175	365,733	101,268
21. 役員賞与の支払額		11,000	17,000	11,000
22. その他		33,512	69,999	40,635
小計		4,281,496	3,626,182	1,237,215

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
23. 利息及び配当金の受 取額		15,621	40,163	54,168
24. 保険金収入額		-	-	15,519
25. 利息の支払額		22,035	22,513	39,846
26. 法人税等の支払額		191,106	91,095	318,697
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,083,976	3,552,736	948,358
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		-	1,800	-
2. 定期預金の払戻によ る収入		-	-	1,800
3. 有形固定資産の取得 による支出		123,178	287,717	414,442
4. 有形固定資産の売却 による収入		100	-	1,687
5. 投資有価証券の取得 による支出		3,604	22,048	14,466
6. 投資有価証券の売却 による収入		1,251	8,141	1,265
7. 貸付による支出		-	-	14,000
8. 貸付金の回収による 収入		322	322	3,322
9. その他		-	537	4,393
投資活動によるキャッ シュ・フロー		125,109	303,639	439,227
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		720,000	1,930,000	4,150,000
2. 短期借入金の返済に よる支出		4,350,000	4,980,000	4,450,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		322	322	644
4. 配当金の支払額		117,421	175,974	118,335
5. 少数株主に対する配 当金の支払額		14,947	14,051	14,947
6. 少数株主への株式の 発行による収入		-	-	78,998
7. その他		3,623	5,115	5,929
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,766,314	3,235,232	360,858

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		4,557	6,080	1,371
現金及び現金同等物の 増加額		197,109	19,945	149,643
現金及び現金同等物の 期首残高		629,241	778,884	629,241
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		826,351	798,830	778,884

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 柳柳フマキラー(株) 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)	連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインド(株)、大下産業(株)であります。 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 同左	なお、前連結会計年度において連結子会社でありました柳柳フマキラー(株)は、当連結会計年度において株式を全額売却いたしました。 (1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)の中間決算日は6月30日であります。なお、フマキラーインドネシア(株)については、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、柳柳フマキラー(株)については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	(1) 連結子会社の中間決算日は、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)の中間決算日は6月30日であります。なお、フマキラーインドネシア(株)については、同日現在の中間財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社の事業年度は、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。 フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ではありますが、当連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法によっております。 (ロ) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 連結子会社のうち、フマキラーインドネシア(株)については見積耐用年数による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるため、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計算しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当中間連結会計期間より中間連結決算日に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、112,981千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>-</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が177,993千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,548,819千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が177,993千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「返品調整引当金取崩額」及び「返品調整引当金繰入額」につきましては、前中間連結会計期間まで売上原価に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「返品調整引当金取崩額」の金額は232,670千円、「返品調整引当金繰入額」の金額は187,157千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、7,928,168千円であります。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 392 518 504"> <tr> <td>土地</td> <td>24,687千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>215,951千円</td> </tr> </table> <p>(3) -</p> <p>(4) 受取手形割引高 558,707千円</p>	土地	24,687千円	担保付債務は次のとおりであります。		長期借入金	215,951千円	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、8,056,720千円であります。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 392 949 504"> <tr> <td>土地</td> <td>26,636千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>227,929千円</td> </tr> </table> <p>(3) 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="590 750 949 817"> <tr> <td>受取手形</td> <td>247,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>251,134千円</td> </tr> </table> <p>(4) 受取手形割引高 135,554千円</p>	土地	26,636千円	担保付債務は次のとおりであります。		長期借入金	227,929千円	受取手形	247,351千円	支払手形	251,134千円	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、7,923,712千円であります。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 392 1380 504"> <tr> <td>土地</td> <td>25,986千円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>231,437千円</td> </tr> </table> <p>(3) -</p> <p>(4) 受取手形割引高 228,203千円</p>	土地	25,986千円	担保付債務は次のとおりであります。		長期借入金	231,437千円
土地	24,687千円																							
担保付債務は次のとおりであります。																								
長期借入金	215,951千円																							
土地	26,636千円																							
担保付債務は次のとおりであります。																								
長期借入金	227,929千円																							
受取手形	247,351千円																							
支払手形	251,134千円																							
土地	25,986千円																							
担保付債務は次のとおりであります。																								
長期借入金	231,437千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">454,348千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">622,504</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">223,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">470,434</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,528</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,450</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">場 所</td><td style="text-align: center;">大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">用 途</td><td style="text-align: center;">工 場 及 び 倉 庫</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種 類</td><td style="text-align: center;">土 地 及 び 建 物 其 他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">減損損失</td><td style="text-align: right;">177,993千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 上記の子会社は、韓国での殺虫剤等の製造販売を主体に事業を営んでまいりました。しかしながら近年、競争激化による売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、売却することを決定しました。そこで、正味売却価額まで減損を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額によっており、第三者への売却予定価額を使用しております。</p> <p>(3) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べて上半期の売上高が大きいと、連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい季節的変動があります。</p>	運送費	454,348千円	広告宣伝費	622,504	販売促進費	223,542	貸倒引当金繰入額	1,862	給与手当	470,434	賞与引当金繰入額	79,528	退職給付費用	73,175	役員退職慰労引当金繰入額	19,450	場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))	用 途	工 場 及 び 倉 庫	種 類	土 地 及 び 建 物 其 他	減損損失	177,993千円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">461,866千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">771,586</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">285,175</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">452,577</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,651</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,060</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,700</td></tr> </table> <p>(2) -</p> <p>(3) 同左</p>	運送費	461,866千円	広告宣伝費	771,586	販売促進費	285,175	貸倒引当金繰入額	809	給与手当	452,577	賞与引当金繰入額	76,651	退職給付費用	59,060	役員退職慰労引当金繰入額	20,700	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">767,604千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">885,427</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">512,317</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,024</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">917,464</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,637</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146,778</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,400</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">場 所</td><td style="text-align: center;">大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">用 途</td><td style="text-align: center;">工 場 及 び 倉 庫</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">種 類</td><td style="text-align: center;">土 地 及 び 建 物 其 他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">減損損失</td><td style="text-align: right;">177,993千円</td></tr> </table> <p>(経緯) 上記の子会社は、韓国での殺虫剤等の製造販売を主体に事業を営んでまいりました。しかしながら近年、競争激化による売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、売却することを決定しました。そこで、正味売却価額まで減損を認識しました。 (グルーピングの方法) 継続的に損益を把握している単位を基礎として地域性を考慮に入れて実施しております。具体的には、個々の営業所又は工場ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額によっており、第三者への売却予定価額を使用しております。</p> <p>(3) -</p>	運送費	767,604千円	広告宣伝費	885,427	販売促進費	512,317	貸倒引当金繰入額	2,024	給与手当	917,464	賞与引当金繰入額	116,637	退職給付費用	146,778	役員退職慰労引当金繰入額	38,400	場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))	用 途	工 場 及 び 倉 庫	種 類	土 地 及 び 建 物 其 他	減損損失	177,993千円
運送費	454,348千円																																																																	
広告宣伝費	622,504																																																																	
販売促進費	223,542																																																																	
貸倒引当金繰入額	1,862																																																																	
給与手当	470,434																																																																	
賞与引当金繰入額	79,528																																																																	
退職給付費用	73,175																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	19,450																																																																	
場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))																																																																	
用 途	工 場 及 び 倉 庫																																																																	
種 類	土 地 及 び 建 物 其 他																																																																	
減損損失	177,993千円																																																																	
運送費	461,866千円																																																																	
広告宣伝費	771,586																																																																	
販売促進費	285,175																																																																	
貸倒引当金繰入額	809																																																																	
給与手当	452,577																																																																	
賞与引当金繰入額	76,651																																																																	
退職給付費用	59,060																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,700																																																																	
運送費	767,604千円																																																																	
広告宣伝費	885,427																																																																	
販売促進費	512,317																																																																	
貸倒引当金繰入額	2,024																																																																	
給与手当	917,464																																																																	
賞与引当金繰入額	116,637																																																																	
退職給付費用	146,778																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	38,400																																																																	
場 所	大 韓 民 国 (柳柳フマキラー(株))																																																																	
用 途	工 場 及 び 倉 庫																																																																	
種 類	土 地 及 び 建 物 其 他																																																																	
減損損失	177,993千円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,400,000	-	-	29,400,000
合計	29,400,000	-	-	29,400,000
自己株式				
普通株式(注)	91,885	8,016	21,107	78,794
合計	91,885	8,016	21,107	78,794

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加8,016株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少21,107株は、連結子会社による親会社株式の売却20,990株、単元未満株式の買い増しに対する自己株式の処分117株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	175,974	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,329,051千円 預入期間が3か月を超える定期預金 502,700 現金及び現金同等物 826,351	現金及び預金勘定 1,301,530千円 預入期間が3か月を超える定期預金 502,700 現金及び現金同等物 798,830	現金及び預金勘定 1,279,784千円 預入期間が3か月を超える定期預金 500,900 現金及び現金同等物 778,884

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>128,343</td> <td>66,674</td> <td>61,669</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>127,767</td> <td>68,421</td> <td>59,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,110</td> <td>135,095</td> <td>121,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669	工具・器具及び備品	127,767	68,421	59,346	合計	256,110	135,095	121,015	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>88,548</td> <td>39,118</td> <td>49,429</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>108,506</td> <td>68,491</td> <td>40,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,446</td> <td>9,338</td> <td>8,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,500</td> <td>116,948</td> <td>97,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429	工具・器具及び備品	108,506	68,491	40,014	その他	17,446	9,338	8,108	合計	214,500	116,948	97,552	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>136,370</td> <td>70,213</td> <td>66,157</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>134,098</td> <td>76,433</td> <td>57,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,694</td> <td>444</td> <td>4,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,163</td> <td>147,091</td> <td>128,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157	工具・器具及び備品	134,098	76,433	57,665	その他	4,694	444	4,249	合計	275,163	147,091	128,071
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669																																																							
工具・器具及び備品	127,767	68,421	59,346																																																							
合計	256,110	135,095	121,015																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429																																																							
工具・器具及び備品	108,506	68,491	40,014																																																							
その他	17,446	9,338	8,108																																																							
合計	214,500	116,948	97,552																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157																																																							
工具・器具及び備品	134,098	76,433	57,665																																																							
その他	4,694	444	4,249																																																							
合計	275,163	147,091	128,071																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,888千円 1年超 76,430 合計 126,319	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,307千円 1年超 62,607 合計 100,915	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,412千円 1年超 79,226 合計 130,639																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,982千円 減価償却費相当額 30,250 支払利息相当額 1,617	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,606千円 減価償却費相当額 22,236 支払利息相当額 1,555	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,886千円 減価償却費相当額 54,673 支払利息相当額 3,227																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,181,939	2,101,861	919,922
計	1,181,939	2,101,861	919,922
2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券 非上場株式	287,912千円		

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,193,413	2,494,546	1,301,133
計	1,193,413	2,494,546	1,301,133
2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券 非上場株式	350,802千円		

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,192,732	2,660,045	1,467,312
計	1,192,732	2,660,045	1,467,312
2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
(1) その他有価証券 非上場株式	295,528千円		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

残高がないため該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

残高がないため該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,675,235	1,496,794	12,172,030	-	12,172,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162,891	388,932	551,824	(551,824)	-
計	10,838,127	1,885,727	12,723,854	(551,824)	12,172,030
営業費用	9,561,982	1,796,369	11,358,352	(589,631)	10,768,721
営業利益	1,276,144	89,357	1,365,502	37,806	1,403,309

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,018,044	1,638,997	12,657,042	-	12,657,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,193	384,950	578,144	(578,144)	-
計	11,211,238	2,023,948	13,235,187	(578,144)	12,657,042
営業費用	9,979,391	1,970,576	11,949,968	(609,547)	11,340,421
営業利益	1,231,846	53,371	1,285,218	31,402	1,316,620

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....インドネシア

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,884,718	2,769,846	18,654,565	-	18,654,565
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	448,114	826,365	1,274,480	(1,274,480)	-
計	16,332,833	3,596,211	19,929,045	(1,274,480)	18,654,565
営業費用	15,250,795	3,470,830	18,721,626	(1,345,804)	17,375,822
営業利益	1,082,037	125,381	1,207,418	71,324	1,278,742

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,829,617	513,163	2,342,780
連結売上高（千円）			12,172,030
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	4.2	19.2

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,963,446	533,246	2,496,692
連結売上高（千円）			12,657,042
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	4.2	19.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,365,464	1,284,805	4,650,269
連結売上高（千円）			18,654,565
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	6.9	24.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3．海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり純資産 額 190.33円	(1) 1株当たり純資産 額 223.35円	(1) 1株当たり純資産 額 197.84円
(2) 1株当たり中間純 利益金額 27.40円	(2) 1株当たり中間純 利益金額 34.31円	(2) 1株当たり当期純 利益金額 19.60円
潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額につきましては、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額につきましては、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益(当期純利益)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	803,447	1,005,730	591,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	17,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	803,447	1,005,730	574,582
普通株式の期中平均株式数(株)	29,321,718	29,310,241	29,316,897

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月2日の当社取締役会の決議に基づき、子会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却しております。</p> <p>当社韓国子会社の柳柳フマキラー株式会社については、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けて安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、すべて売却することといたしました。</p> <p>相手先 全 修榮 氏 売却時期 平成17年11月8日 子会社の名称、事業内容等</p> <p>(1) 会社名 柳柳フマキラー株式会社 (2) 代表者 代表取締役 下中 正博 (3) 所在地 大韓民国京畿道利川市戸法面丹川里198-1 (4) 設立年月日 昭和59年11月7日 (5) 主な事業の内容 殺虫剤の製造・販売 (6) 決算日 12月31日 (7) 従業員数 27名(平成17年9月30日現在) (8) 資本の額 2,600百万ウォン (9) 株主構成 フマキラー(株) 100%</p> <p>譲渡前後の所有株主数、譲渡価格及び所有割合</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 520,000株(所有割合100%) (2) 譲渡株式数 520,000株(譲渡価格2百万円) (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>その他重要な契約</p> <p>株式売却と同時に、当社所有の柳柳フマキラー(株)に対する債権を全額譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の相手先 全 弘秀 氏 (2) 譲渡債権額 1,522百万円(譲渡価格122百万円)</p> <p>なお、当該取引による損益は当中間連結財務諸表に反映させており、当連結会計年度の損益に追加として与える影響は軽微であります。</p>	-	-

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		965,857		1,047,544		896,168	
2.受取手形	(2)	1,019,355		1,434,225		418,649	
3.売掛金		1,760,323		2,060,071		3,753,732	
4.たな卸資産		2,054,403		2,490,829		3,714,337	
5.その他		235,476		563,615		585,564	
貸倒引当金		8,705		3,622		4,703	
流動資産合計		6,026,710	52.2	7,592,663	55.5	9,363,752	59.7
固定資産							
1.有形固定資産	(1)						
(1)建物		768,914		741,566		755,304	
(2)機械及び装置		407,122		443,229		484,894	
(3)土地		582,162		582,162		582,162	
(4)その他		310,044		288,425		316,723	
計		2,068,244		2,055,383		2,139,085	
2.無形固定資産		9,134		6,406		6,626	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,178,070		3,863,109		4,017,427	
(2)長期貸付金		737,531		-		-	
(3)破産債権更生 債権その他これら に準ずる 債権		850,401		52,885		54,092	
(4)その他		160,757		169,397		168,640	
貸倒引当金		1,488,271		64,400		65,607	
計		3,438,487		4,020,991		4,174,552	
固定資産合計		5,515,866	47.8	6,082,781	44.5	6,320,264	40.3
資産合計		11,542,577	100.0	13,675,444	100.0	15,684,016	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	(2)	1,494,565		1,778,145		1,507,605	
2. 買掛金		667,964		780,636		1,762,184	
3. 短期借入金		900,644		1,250,000		4,250,322	
4. 未払法人税等		13,565		135,465		5,785	
5. 預り金		347,059		350,600		20,785	
6. 賞与引当金		105,000		100,000		154,000	
7. 売上割戻引当金		720,073		831,131		331,288	
8. 返品調整引当金		293,770		320,350		78,197	
9. その他		417,529		459,737		550,175	
流動負債合計		4,960,171	43.0	6,006,068	43.9	8,660,345	55.2
固定負債							
1. 繰延税金負債		367,799		523,322		590,222	
2. 役員退職慰労引当金		247,260		286,910		266,210	
3. その他		91,394		84,929		95,756	
固定負債合計		706,454	6.1	895,161	6.6	952,189	6.1
負債合計		5,666,625	49.1	6,901,230	50.5	9,612,534	61.3
(資本の部)							
資本金		2,889,600	25.0	-	-	2,889,600	18.4
資本剰余金							
資本準備金		1,295,178		-	-	1,295,178	
資本剰余金合計		1,295,178	11.2	-	-	1,295,178	8.3
利益剰余金							
任意積立金		120,000		-	-	120,000	
中間(当期)未処分利益		1,102,040		-	-	967,293	
利益剰余金合計		1,222,040	10.6	-	-	1,087,293	6.9
その他有価証券評価差額金		482,121	4.2	-	-	814,704	5.2
自己株式		12,989	0.1	-	-	15,295	0.1
資本合計		5,875,951	50.9	-	-	6,071,482	38.7
負債・資本合計		11,542,577	100.0	-	-	15,684,016	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,889,600	21.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,295,178		-	
(2) その他資本 剰余金		-		12		-	
資本剰余金合 計		-	-	1,295,191	9.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
別途積立金		-		770,000		-	
繰越利益剰 余金		-		1,121,468		-	
利益剰余金合 計		-	-	1,891,468	13.8	-	-
4 自己株式		-	-	17,882	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	6,058,377	44.3	-	-
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	715,837	5.2	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	715,837	5.2	-	-
純資産合計		-	-	6,774,214	49.5	-	-
負債純資産合計		-	-	13,675,444	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,783,098	100.0	10,325,756	100.0	14,373,768	100.0
売上原価		5,981,915	61.1	6,301,926	61.0	9,063,573	63.1
売上総利益		3,801,182	38.9	4,023,829	39.0	5,310,194	36.9
返品調整引当金 取崩額		92,254		78,197		92,254	
返品調整引当金 繰入額		293,770		320,350		78,197	
差引売上総利益		3,599,666	36.8	3,781,676	36.6	5,324,250	37.0
販売費及び一般管理 費		2,381,504	24.3	2,611,060	25.3	4,330,720	30.1
営業利益		1,218,162	12.5	1,170,616	11.3	993,530	6.9
営業外収益	(1)	152,280	1.5	151,638	1.5	324,333	2.2
営業外費用	(2)	263,324	2.7	199,152	1.9	636,287	4.4
経常利益		1,107,118	11.3	1,123,101	10.9	681,576	4.7
特別利益		8,086	0.1	2,288	0.0	35,432	0.3
特別損失		107,984	1.1	1,388	0.0	118,707	0.8
税引前中間(当 期)純利益		1,007,220	10.3	1,124,001	10.9	598,302	4.2
法人税、住民税 及び事業税		10,847		126,852		20,666	
法人税等調整額		-	0.1	-	1.2	283,990	1.8
中間(当期)純 利益		996,372	10.2	997,149	9.7	861,625	6.0
前期繰越利益		105,667		-		105,667	
中間(当期)未 処分利益		1,102,040		-		967,293	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,889,600	1,295,178	-	1,295,178	-	120,000	967,293	1,087,293	15,295	5,256,777
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							175,974	175,974		175,974
役員賞与（注）							17,000	17,000		17,000
中間純利益							997,149	997,149		997,149
自己株式の取得									2,613	2,613
自己株式の処分			12	12					26	38
別途積立金の積立（注）						650,000	650,000	-		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	12	12	-	650,000	154,174	804,174	2,587	801,599
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,889,600	1,295,178	12	1,295,191	-	770,000	1,121,468	1,891,468	17,882	6,058,377

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	814,704	814,704	6,071,482
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			175,974
役員賞与（注）			17,000
中間純利益			997,149
自己株式の取得			2,613
自己株式の処分			38
別途積立金の積立（注）			-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	98,866	98,866	98,866
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	98,866	98,866	702,732
平成18年9月30日 残高 （千円）	715,837	715,837	6,774,214

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価方法は商品・製品・半製品・仕掛品及び原材料については総平均法に、貯蔵品については最終仕入原価法により、また評価基準は、すべて原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	同左	同左
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>売上割戻引当金 売上割戻引当金は、販売した製商品の将来発生する売上割戻に備えるものであって、割戻対象となる売上高に直近の実績をもととして計算した割戻率を乗じて計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため返品率及び売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりますが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当中間会計期間より中間決算日に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、112,981千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており仮払消費税と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,774,214千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、当該変更が損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産債権更生債権その他これらに準ずる債権」(前中間会計期間 475,183千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 (中間損益計算書関係) 「返品調整引当金取崩額」及び「返品調整引当金繰入額」につきましては、前中間会計期間まで売上原価に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「返品調整引当金取崩額」の金額は232,670千円、「返品調整引当金繰入額」の金額は187,157千円あります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,376,459千円であります。	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,565,850千円であります。	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、7,469,319千円であります。
(2) -	(2) 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 196,942千円 支払手形 248,643千円	(2) -
(3) 受取手形割引高 558,707千円	(3) 受取手形割引高 135,554千円	(3) 受取手形割引高 228,203千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 12,732千円 受取配当金 59,153 技術指導収入 25,513	(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 364千円 受取配当金 65,063 技術指導収入 45,643	(1) 営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取利息 15,324千円 受取配当金 84,820 技術指導収入 117,397
(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 16,810千円 製品評価損 19,991 製品処分損 151,839	(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 14,713千円 製品評価損 3,345 製品処分損 119,624	(2) 営業外費用の主なものは次のとおりであります。 支払利息 27,210千円 製品評価損 127,883 製品処分損 380,906
(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産109,475千円 無形固定資産3,350千円であります。	(3) 当上半期の減価償却実施額は有形固定資産 121,571千円 無形固定資産 220千円であります。	(3) 当期の減価償却実施額は有形固定資産 245,865千円 無形固定資産5,785千円であります。
(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 平成16年10月から 4,758,537千円 平成17年3月まで 当中間期 9,783,098千円 計 14,541,636千円	(4) 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 平成17年10月から 4,590,669千円 平成18年3月まで 当中間期 10,325,756千円 計 14,916,426千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	70,895	8,016	117	78,794
合計	70,895	8,016	117	78,794

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,016株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少117株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>128,343</td> <td>66,674</td> <td>61,669</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>124,787</td> <td>66,980</td> <td>57,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,130</td> <td>133,655</td> <td>119,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,703</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,952</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669	工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806	合計	253,130	133,655	119,475	1年内	49,283千円	1年超	75,420	合計	124,703	支払リース料	31,652千円	減価償却費相当額	29,952	支払利息相当額	1,580	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>88,548</td> <td>39,118</td> <td>49,429</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>104,561</td> <td>68,031</td> <td>36,530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,152</td> <td>9,304</td> <td>7,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,261</td> <td>116,454</td> <td>93,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,129</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,812</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429	工具・器具及び備品	104,561	68,031	36,530	その他	17,152	9,304	7,848	合計	210,261	116,454	93,807	1年内	37,507千円	1年超	59,621	合計	97,129	支払リース料	23,138千円	減価償却費相当額	21,812	支払利息相当額	1,475	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>136,370</td> <td>70,213</td> <td>66,157</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>130,153</td> <td>76,367</td> <td>53,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,400</td> <td>439</td> <td>3,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270,924</td> <td>147,020</td> <td>123,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,464</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,258千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,105</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157	工具・器具及び備品	130,153	76,367	53,785	その他	4,400	439	3,960	合計	270,924	147,020	123,903	1年内	50,627千円	1年超	75,836	合計	126,464	支払リース料	57,258千円	減価償却費相当額	54,105	支払利息相当額	3,156
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
車両及び運搬具	128,343	66,674	61,669																																																																																											
工具・器具及び備品	124,787	66,980	57,806																																																																																											
合計	253,130	133,655	119,475																																																																																											
1年内	49,283千円																																																																																													
1年超	75,420																																																																																													
合計	124,703																																																																																													
支払リース料	31,652千円																																																																																													
減価償却費相当額	29,952																																																																																													
支払利息相当額	1,580																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
車両及び運搬具	88,548	39,118	49,429																																																																																											
工具・器具及び備品	104,561	68,031	36,530																																																																																											
その他	17,152	9,304	7,848																																																																																											
合計	210,261	116,454	93,807																																																																																											
1年内	37,507千円																																																																																													
1年超	59,621																																																																																													
合計	97,129																																																																																													
支払リース料	23,138千円																																																																																													
減価償却費相当額	21,812																																																																																													
支払利息相当額	1,475																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
車両及び運搬具	136,370	70,213	66,157																																																																																											
工具・器具及び備品	130,153	76,367	53,785																																																																																											
その他	4,400	439	3,960																																																																																											
合計	270,924	147,020	123,903																																																																																											
1年内	50,627千円																																																																																													
1年超	75,836																																																																																													
合計	126,464																																																																																													
支払リース料	57,258千円																																																																																													
減価償却費相当額	54,105																																																																																													
支払利息相当額	3,156																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年11月2日の当社取締役会の決議に基づき、子会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却しております。</p> <p>当社韓国子会社の柳柳フマキラー株式会社については、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けて安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、すべて売却することいたしました。</p> <p>相手先 全 修榮 氏 売却時期 平成17年11月8日 子会社の名称、事業内容等</p> <p>(1) 会社名 柳柳フマキラー株式会社 (2) 代表者 代表取締役 下中 正博 (3) 所在地 大韓民国京畿道利川市戸法面丹川里198-1 (4) 設立年月日 昭和59年11月7日 (5) 主な事業の内容 殺虫剤の製造・販売 (6) 決算日 12月31日 (7) 従業員数 27名(平成17年9月30日現在) (8) 資本の額 2,600百万ウォン (9) 株主構成 フマキラー(株) 100%</p> <p>譲渡前後の所有株主数、譲渡価格及び所有割合</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 520,000株(所有割合100%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 520,000株(譲渡価格2百万円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p> <p>その他重要な契約</p> <p>株式売却と同時に、当社所有の柳柳フマキラー(株)に対する債権を全額譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の相手先 全 弘秀 氏 (2) 譲渡債権額 1,522百万円(譲渡価格122百万円)</p> <p>なお、当該取引による損益は当中間財務諸表に反映させており、当事業年度の損益に追加として与える影響は軽微であります。</p>	-	-

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日に、子会社である柳柳フマキラー株式会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和泉 年昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月8日に、子会社である柳柳フマキラー株式会社の株式及び同社に対する債権をすべて売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

フマキラー株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和泉年昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフマキラー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フマキラー株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。